

総務・政策・企業常任委員会県内行政調査

1 調査日 平成29年7月28日（金）

2 調査の概要

（1）吉川浄水場（野洲市吉川 3382）

吉川浄水場は、湖南水道用水供給事業および南部工業用水道事業との共同施設となっており、昭和 53 年に用水の供給を開始し、現在、湖南地域の 5 市に水道用水と 6 市 1 町に工業用水を供給している。

また、平成 23 年度の事業統合において、それまで各浄水場で行っていた運転監視業務を集中監視制御設備の導入により、吉川浄水場に一元化するなど、その中核施設となっている。

については、今年度から同施設の耐震対策（詳細設計等）が開始されることから、今後の参考とするため、施設の概要や耐震対策についての調査とともに、併せて、漏水事故や異臭問題に対する危機管理対策に係る調査を行った。



（2）滋賀県立大学（彦根市八坂町 2500）

滋賀県立大学は平成 7 年 4 月に開学し、平成 18 年 4 月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、現在、平成 24 年度から平成 29 年度までを期間とする第 2 期中期目標に基づき、教育研究の質の向上、学生への支援、地域社会との連携、国際化への対応等に向けて様々な取り組みが進められている。

また、平成 27 年度からは文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」により県内 5 大学、滋賀県、県内産業界等との協働のもとで、従来からの取組の成果を活用しつつ、地元志向の教育プログラム改革を進め、地元就職率向上と雇用創出に関する取り組みもされている。

また、本年4月には同大学内に、農業、看護、観光等の多様な情報を情報通信技術で解析、連携、共有化して、安心、安全な社会モデルを提案し、全国に発信すること等を目的とした「地域ひと・モノ・未来情報研究センター」も設置されたところである。

については、今年度、第3期中期目標（平成30年度～35年度）が議会の議決を経て策定される予定であるため、その審議に当たって、今後の参考にするため、同大学の運営状況、「COC+事業」および「地域ひと・モノ・未来情報研究センター」の概要等についての調査を行った。

また、併せて「COC+事業」の主旨である地元定着の観点で、県立大学の学生および関係企業の方々との県民参画委員会を実施し、若者の地元定着に向けた取り組み等について意見交換を行った。

